

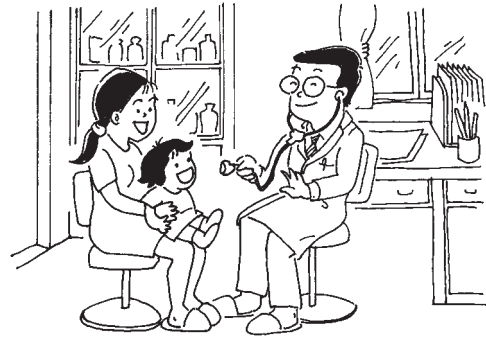
乳幼児医療費助成制度

就学前までの全額助成の考えは

今後の財政状況を見極め判断したい

また、実施時期については実施する気持ちはあるが、財政状況をよく見極めたうえで判断したい。

田中 慎一議員 乳幼児医療費の小学校就学前までの全額助成については、子育て支援本部も設置され、実施を判断するときに来ていると考える。



特例市指定の考えは

新たな財政負担もあり現状での取組みは難しい

柴野 和夫議員 平成12年4月に地方自治法が改正され、新たに特例市制度が設けられた。指定を受けると、更に多くの権限が移譲される。

市民に最も身近な自治体が、より多くの権限を持ち、地域の特性や実情に沿った、個性あるまちづくりを進めていくことは大切であると考えます。

以上市の市が申し出て、政令により指定される。指定を受けた場合、権限の一部が都から移譲されるが、財源は地方交付税で措置されるため、不交付団体である本市は、新たな財政負担が伴うことから、現状では指定への取組みは難しい状況である。

複合福祉施設の運営委託 営利目的法人を外す考えは

特に外す理由はなく委託対象としていきたい

山口 雅議員 旧税務署跡地に建設される公設民営の複合福祉施設の概要が、5月に示された。16番目の市立保育所も開設されるが、運営に、社会福祉法人などに加え営利を目的とする法人の参入の可能性を含む内容となっている。

また、民間委託に当たって、どう保育の質を確保するのか、保育の質については、保護者が安心して子供を預けることができる保育所とするため、児童の安全、衛生、家族との連携などについて多面的に審査をしていきたい。

ふれあい農業施策 今後の方向性は

市民との連携を強化し充実していきたい

重田 益美議員 毎年、多くの農地が宅地が変わっている。市は、これからの重要な施策の一つとして、農地の保全に努めるとしている。その中で農業振興の一環として実施しているふれあい農業施策について、その内容と今後の方向性について聞きたい。

また、多くの市民は府中産の農産物に安心と信頼を寄せており、身近に共同直売所が増えることを望んでいる。そこで、市は共同直売所



▲「親子ふれあい農園」から

新住宅マスタープラン 高齢者住宅に対する考え方は

居住安定支援、民間ストック等を取り上げていきたい

目黒 重夫議員 本市でも高齢化が進んでいる。特に、ひとり暮らしの高齢者世帯が増加している中、とりわけ、民間賃貸住宅入居者の公共住宅に対する要望が切実に



▲高齢者住宅「やすらぎ」

なっている。そこで、「住まいは人権、住まいは福祉」の立場から、現在改定が行われている府中市住宅マスタープランでの、高齢者住宅に対する考え方に聞いて聞きたい。

要綱制定の準備を進めたい

成年後見制度利用支援 実施要綱の検討は

隆 ミワ子議員 法律では、成年後見を申し立てる事ができるのは、本人もしくは四親等以内の親族または自治体の長等となっている。

しかし、親族がいても遠隔地に住んでいて、事実上、身寄りのない高齢者もいる。こういった市民は、この制度からは取り残されてしまう。そこで、現在までに、市長申立てのケースがあつたか聞きたい。

件が適用し、社会福祉士が後見人に選任されている。議員 この事業は、市が予算措置をしていなければ制度の利用ができない。事業実施に向け、成年後見人制度利用支援事業実施要綱等を早急に検討して欲しいがどうか。

喫煙防止教育 学校における全面禁煙の実施は

教育上の配慮が必要 課題を慎重に検討していく

奈良崎 久和議員 本年5月に施行された健康増進法の中には、受動喫煙の防止がうたわれている。

そこで改めて、喫煙に対する毅然とした姿勢を子供たちへ示すとともに、受動喫煙による健康被害を予防するため、学校をたばこのない環境にすることが重要だと考える。

そこで、受動喫煙の防止と、喫煙防止教育の一層の充実を図る意味からも、学校における全面禁煙を図るべきと考え、市の考えは。教育長 現在、受動喫煙を防ぐための取組みとして、喫煙場所を特定し、校内の分煙化を行っている。学校のような公共の場では、教育上格段の配慮が必要と思うが、現段階では課題もあるので、慎重に検討していきたい。

他障がい者の自立と社会参加の促進のために(補助犬の社会的認知と支援を)

後、高齢者と住宅に関わる議論として、居住安定のための支援や環境を含めたまちづくり、民間ストックについてもなども取り上げていきたいと考えている。

他競艇事業の現況について